

さまざまなオフィス機器や業務ソリューション を人と結び付け、働き方をトータルでサポート

インタビュー

シャープ株式会社

DOCUMENT
BUSINESS

SHARP

<https://corporate.jp.sharp/>

〒639-1186 奈良県大和郡山市美濃庄町492番地（奈良事業所）

- ・事業内容：電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売
- ・設立：1935（昭和10）年5月
- ・資本金：50億円（2021年12月末現在）



ドキュメント事業は今年で50周年の長い歴史

シャープ株式会社は、創業者である早川徳次がベルトのバックル「徳尾錠」を考案し、1912（大正元）年9月15日に金属加工業を開業したことに始まります。「まねされる商品をつくれ」という創業者の精神を受け継ぎ、社名の由来となる早川式操出鉛筆（シャープペンシル）をはじめ、ビジネス向けにも電卓に始まり、レジ、POS、オフコン、パソコン、電子システム手帳や日本語ワープロなどさまざまな製品を販売してきました。またBtoB向けドキュメント事業は、1972年に当社初の複写機を発売したのをスタートに今年で50周年の節目の年を迎え、長い歴史をもっている事業です。

いつでも、どこでも、安心・安全で、 仕事に集中できる環境を

コアとなる3つの「ブランド事業」とそれらを支える「デバイス事業」が、One SHARPとなって事業を推進しています。8つの重点事業分野があり、その中の一つであるスマートオフィス事業は、BtoB事業として8Kや5G、AIoT^{※1}等の先進技術を搭載した特長機器を核に、独自のソリューションを提供してきました。

今回はBtoB事業におけるスマートオフィスサービス「COCORO OFFICE」を紹介します。「COCORO OFFICE」とは、「いつでも、どこでも、安心・安全で、仕事に集中できる環境を」を

コンセプトに、約二年前にスタートしました。感染症の拡大にともない、人々の生活様式や働き方の変化が求められはじめた時期でもあり、時間や場所に縛られずに柔軟に働ける環境を提供したいという思いが込められています。特に中小事業者様向けに、従来の仕事のやり方から業務の効率化・デジタル化、ひいては働き方の変革をもトータルで支援するために、機器・サービスの導入から運用までをワンストップで提供、サポートすることをコンセプトにしています。

利用ユーザーは、COCORO OFFICE IDにてポータルアプリ上にログインし、複合機やNASなどのオフィス機器の他に、WEB会議や文書管理、ワークフロー等といった業務支援サービスを、一元管理で利用することが可能です。各機器やサービスに関わるお問い合わせには、COCORO OFFICE専用の窓口が対応、ワンストップでサポートしています。また自社だけではなく、シャープ製品を取り扱う販売店各社と一体になってお客様をフルサポートしていることも特長です。

さらに、シャープはものづくりをしてきたメーカーという強みがあります。オフィスで使うデジタル複合機をはじめ、大型ディスプレイやスマートフォンなどのハードウェアをトータルで用意できます。「COCORO OFFICE」では単なる業務ソリューションの提案のみならず、アプリケーションに合わせたハードウェアや

※1 「AIoT」は、AI（人工知能）とIoT（モノのインターネット化）を組み合わせ、あらゆるものをクラウドの人工知能とつなぎ、人に寄り添う存在に変えていくビジョンです。「AIoT」は、シャープ株式会社の登録商標です。



8K+5GとAIoTで世界を変える



シャープのビジョン

COCORO OFFICE では、COCORO OFFICE サービスの ID が付与されることにより、オフィスのさまざまな機器と使う人を結び付け、働き方をトータルでサポートします。



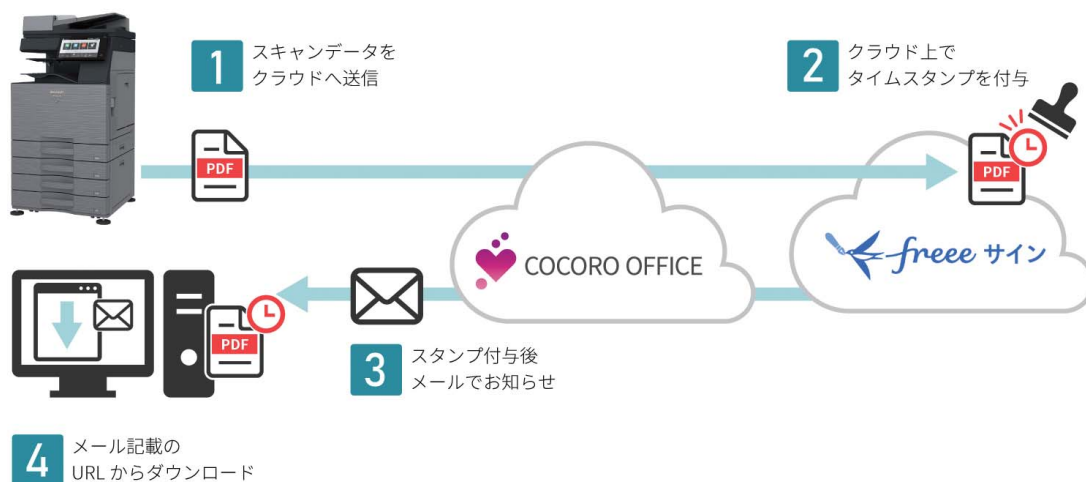
スマートオフィスサービス「COCORO OFFICE」とは

機器の特長を活かしたソフトウェアの開発、提供によるトータルソリューションを提案していきたいと考えています。

「COCORO OFFICE」では先述の通り、商品のご提案と設置、アフターサポートを販売店様と一緒に実施していますが、中小事業者様から「なかなかDX化が進まない」「進め方がわからない」といったお声も多いです。シャープであれば、業務ソリューションなどのソフトウェアのみならず、機器などのハードウェアも含めたトータルサポートができるということ、販売店様と一緒に提案していきたいと考えています。

デジタル複合機でスキャンした取引関係書類のデータ保存・管理の効率化

2022年2月には、「COCORO OFFICE」を拡充し、デジタル複合機でスキャンしたデータに自動でタイムスタンプを付与するサービスの提供を開始しました。タイムスタンプは、スタンプが付与された日時にそのデータが存在したこと（存在証明）、それ以降に内容が変更されていないこと（非改ざん証明）を電子的に証明するもので、電子帳簿保存法におけるスキャナ保存や電子取引の保存要件のひとつとして、導入する企業が増えています。デジタル複合機の操作パネル上で本サービスを選択し、



2月16日リリース

COCORO OFFICE IDでログインしてスキャンすると、タイムスタンプを付与されたデータがクラウド上に自動で保存されます。なお、本サービスは電子契約サービス「freeサイン」を運営する株式会社サイトビジットの協力を得て実現しました。

JIIMAへの入会の大きなきっかけでもありますが、令和3年度改正の電子帳簿等保存制度をきっかけに、お客様からシャープの提供サービスはJIIMA認証を取得していないのかといったお問い合わせをよくいただくようになりました。このような声にこたえるためにも、関連する製品やサービスのJIIMA認証取得を視野に入れながら、電子的な文書管理について正しく理解を深め、お客様により良いサービスを提供していきたいと考えております。



「いつでも、どこでも、安心・安全で、仕事に集中できる環境を」
スマートビジネスソリューション事業本部
スマートオフィス事業部 事業部長 徳山 満 氏

業務効率化とデジタル文書の真正性の両立がキーポイント

今回JIIMAに入会して、各企業活動においてユーザー個人の負荷にならない効率化、デジタル化の道をJIIMA会員の皆様とともに探究していきたいと思っています。

例えば、デジタル文書の取り扱いにおいては、利便性がある反面、簡単にコピーや改ざんなどができてしまうというリスクがあります。タイムスタンプなどを活用することで真正性を担保するなど、デジタル文書を扱う上でリスクと利便性を天秤にかけた業務の効率化の検討が必要だと思います。今後、世の中がデジタル化にますます進むなかで、デジタル化における業務の効率化とデジタル文書の真正性をどう両立していくべきかについてもポイントになるのではないかと考えています。シャープのようなサービス事業提供者としても、使っていただくユーザー側にとっても、デジタル化への制約や要件が厳しいと効率化も落ちてしまうのではないかとといった懸念がありますが、そのあたりをJIIMAと一緒に模索しながら検討していければと考えています。

また、特に中小事業者様においては今回の令和3年度の改正電子帳簿保存法のような法改正があった際に、何をどう対応したらいいかわからない、どのように業務を運用したらいいかわからず、どこに相談したらいいかわからないなどおっしゃられるお客様も多いです。シャープは今後もそのようなお客様の相談を受ける形でご支援していくことになると思います。そんなときに、だれにでも簡単で安心、安全なデジタル化・業務の効率化ができる仕組みをJIIMAが業界を先導して推進していただきたいと考えております。